論壇

退職自衛官を活用した人的防衛力の確保を急げ

（公社）自衛隊家族会理事（元海上幕僚長）　山村　浩（元海将）

自衛官の処遇改善等にかかる政府の取り組み

政府は、石破茂内閣総理大臣主導の下、一層厳しさを増す安全保障環境の中で、わが国の平和と独立を守るため身をもって責務の完遂に努めている自衛官の処遇改善や勤務環境の整備、新たな生涯設計の支援などを目的とした方策の策定に着手しました。その一環として昨年10月に内閣総理大臣を議長に、防衛大臣を副議長に据えた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」を設置し、これまで４回の会議を重ね、その基本方針が取りまとめられました。

その内容は、これまで多くの先輩や現役隊員たちから訴え続けていたものが取り入れられています。さらに「今後もこの方針に基づき自衛官が安んじて国防という国家にとって極めて枢要な任務に専念できるよう、内閣が一致して万全の体制を構築していく」という心強い決意も表明されており、大歓迎すべきものです。このことは、石破総理が今年年初の自衛隊家族会の賀詞交歓会の祝辞の中でも明言されました。

これで現役の自衛官がやりがいを感じつつ勤務できるとともに、現在大変な困難を極めている募集採用についても明るい光が見えてくることを大いに期待したいところです。

募集対象人口減少のインパクト

一方で、政府ではどうすることもできないのが募集対象人口の減少です。わが国の人口ピラミッドは、１９５０年代には若年層が多い「富士山型」であったものが、80年代には「つりがね型」に、そして２０００年代になってからは若年層が少ない「つぼ型」となってしまっています。

さらに厚生労働省の統計によれば、50年後の募集対象人口は、現在の約半数にまで減少すると見込まれています。このような中で、どれだけ処遇改善等の施策を講じたとしても現在の人員規模を維持し続けるのは極めて困難であり、将来のわが国の防衛にとって深刻な危機的状況であるといえます。

特に現在のわが国が置かれた安全保障環境に対応するために策定された防衛力整備計画においては、防衛力に加えて、宇宙、サイバー、電子戦や無人機といった新たな領域・装備にかかる人材も多く要求されています。これまでのスクラップ・アンド・ビルドという手段では対応できないほど、人材に関しての質と量が広く必要であり、現在の自衛官定数をも超えるほどの人的防衛力が必要になってきています。

人的防衛力としての退職自衛官の活用

新たな領域へ現役自衛官を配員したり、また、遠い将来の現役自衛官不足に対処するための方策として考えられるのは、民間力としての退職自衛官の大規模な投入しかありません。

現在、防衛省では、令和６年７月に「人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会」において、①処遇面を含む職業としての魅力化②ＡＩ等を活用した省人化・無人化による部隊の高度化③ＯＢや民間などの部外力の活用の３点について議論が重ねられ、同年８月に中間報告が公表されました。その中で「部外力の活用」については、

●①教育訓練②施設の維持・管理③補給・整備④募集・援護について民間委託などを積極的に活用し、自衛官を新たな戦い方のための要員所要に振り向ける

●民間の優れた知見を積極的に取り入れ、自衛隊の能力向上に活用する

とありますが、その規模については明示されていません。自衛官を新たな戦い方に対応させるためには、相当規模のアウトソーシングが必要だと思いますが、令和７年度の概算要求では、ヘリ基本操縦教育における民間力活用の拡充（２億円）と哨戒艦の教育カリキュラムおよび教材の作成などへの部外力導入（２億円）にとどまっている状況です。

「民間力の積極的活用」という方針にとどまらず「業務の大規模な民間への移管」としてほしいものです。むしろそうした抜本的な対応を講じなければ自衛隊の防衛力強化にはつながらないと危機感を禁じ得ません。

退職した自衛官主体で構成された団体である隊友会、陸修偕行社、水交会およびつばさ会が作成した令和６年度政策提言書の中では「退職自衛官を防衛力そのものと捉えた新たな制度の検討」の中で、真に自衛官が必要な業務を厳選し、それ以外の分野の業務についてはアウトソーシングを断行すべきであると明言しています。

そして、その方策としては、再雇用制度とは異なる新たな枠組みの創設が求められています。具体的には職員の大半を予備自衛官で構成する外郭団体などを設立し、事務、整備、警備、教育などの分野で人材を平時からアウトソーシングとして活用しつつ、有事には自衛官として即応できる体制・態勢を創設すべきとしています。

セキュリティークリアランス

この大規模な部外力活用にあたって必要不可欠なのは、退職自衛官個人に対するセキュリティークリアランスの付与です。

教育訓練分野を例に挙げると、業務教育という基本的な分野から術科教育や戦術教育といった専門分野まで広範囲に及びます。しかし、多くの経験を積んだ退職自衛官の知見が真に発揮できるのは、セキュリティークリアランスが必要な専門分野における後輩の指導、錬成にあります。

米国も豪州も、軍隊を退役しても一定の期間はセキュリティークリアランスを保有できる仕組みであることから、予備自衛官または自衛隊の業務を支援する民間会社に就職した退職自衛官には、国家からセキュリティークリアランスが付与される制度を制定してもらえることを切望するところです。

魅力化対策としての退職自衛官の活用

ここまで退職自衛官の人的防衛力への投入の必要性について書きましたが、このことは同時に自衛官の魅力化にもつながるものと思います。

民間企業では65歳定年が一般的になる現代において、自衛官は60歳を前に定年退職をして再就職先を探さなくてはならないのが現状です。定年退職者に限らず何らかの理由で中途で退職した人についても、希望すれば民間事業社の社員として自衛隊業務の一部に従事し、65歳から70歳くらいまで働ける環境を整備することは、入隊する隊員だけでなく、ご子息ご息女を応援するご家族にとっても大きな安心材料と、魅力の一つとなるはずです。

防衛省から出されている「自衛官の処遇・生活・勤務環境の改善について」というパンフレットの中に、向上のポイントのひとつとして「知識・技能・経験を活かした再就職先の拡充」がありますが、この内容の中に「公的部門での自衛官の積極的な活用促進」とあります。この「公的部門」とは、他省庁や地方自治体ではなく、防衛省自衛隊を最優先に検討を進めていってもらいたいと切に希望します。

おわりに

令和５年度の自衛官募集採用は、目標の約２万人に対してその半分の約１万人しか採用できませんでした。自衛隊25万人の現状を維持するためには、定年延長のみでは50年先の人口減少に備えるには全く不十分であり、また、１万人単位の不足は、退職自衛官の活用でしか穴埋めができないものと思います。加えてＡＩや無人機といった新たな分野の装備品などの導入は、民間企業等の自衛隊以外からの知見、人材も必要になります。

50年後の自衛隊が精強であるためには、手遅れになる前のまさに今、退職自衛官の大規模活用に最大戦速で取り組むべきだと思います。

「筆者紹介」

山村　浩

・昭和37年生まれ　山口県出身

・防大28期

・主要部隊歴等

昭和59年	海上自衛隊入隊
平成12年	護衛艦みねゆき艦長
平成19年	海幕防衛課長
平成21年	第４護衛隊群司令
平成25年	統幕防衛計画部長
平成27年	護衛艦隊司令官
平成28年	海上幕僚副長
平成31年	海上幕僚長
令和４年	退官
現在	自衛隊家族会理事

第63回

マッキンリーとトランプ
ーパナマ運河ー（その３）

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

前月号では、トランプ関税が100年以上前のマッキンリー大統領の関税政策を倣っていることと、そのあとを継いだセオドア・ルーズベルト大統領がパナマ運河を建設したことを紹介しました。今回は、その後のパナマ運河がどのような経緯をたどるのかを紹介します。

第２次世界大戦後、パナマにおいて民族主義の運動が高まり、運河返還運動が激しくなりました。１９６４年の暴動で、米軍の発砲によりパナマ人20人以上が亡くなり、約５００人が負傷する事態に発展しました。

このような事態を経て、77年、ジミー・カーター大統領が新パナマ運河条約を締結して、同運河をパナマ共和国に返還することにしました。新パナマ運河条約は、恒久的に中立無差別な通航が保証される国際運河であることの再確認と引き換えに、まず79年に主権をパナマに返還し、米国の海外領土としての運河地帯を法的に消滅させました。その時点から20年間は運河の管理を米国とパナマの両国共同で行うとし、約束の20年が経過して99年12月31日に米国は全ての施設を返還、米軍は完全に撤退しました。

しかし、米国の影響力が低下し始めると、その間隙をついて中国資本がパナマ運河に入ってきます。90年代、香港の世界的な富豪である李嘉誠が率いるＣＫハチソン（長江実業）がパナマ運河の利権を拡大していきます。20世紀末には、ＣＫハチソンは同運河の両側の出入口にあたる太平洋側の最大港のバルボア港と大西洋側のクリストバル港の管理権を抑えました。トランプ氏は、地政学的に重要で供給網のチョークポイントである同運河を中国資本に牛耳られることが我慢ならず、就任式での「パナマ運河を取り戻す」との発言に至りました。

今年３月４日、突如、ブラックロックはじめ米投資家集団が、ＣＫハチソンから運河の港湾事業を買収するとのニュースが流れました。これで一件落着かと思いきや、中国当局は、この買収に待ったをかけています。買収の行方はまだ決着しておらず、関税交渉とは別に、水面下で米中両国の神経戦が続いています。

このような経緯を見てみると、トランプ氏の言い分、すなわち運河を切り拓いたのはわれわれ米国人だ、だから返せ！という気持ちはわからないわけでもありません。しかし、二国間条約で決めたことを覆すにはそれ相当の理屈と粘り強い交渉が必要となるでしょう。

現在のパナマ運河（パナマ市観光局Ｗｅｂ）

米国の実行関税率の推移

実行関税率とは、関税収入を輸入総額で割った率になります。20世紀初頭のマッキンリーやルーズベルト大統領の頃の実行関税率は30％程度で歴史的に最も高い時代でした。その後、１９２０年頃にかけて、米国では自由貿易の機運が高まり同税率は一旦下がります。ところが、29年に始まる大恐慌の時代には再び保護主義が叫ばれ、30年代前半には20％程度になりました。

第２次世界大戦後、一連の保護主義政策が世界の分断を生んで戦争の一因になったとの認識が生まれ、48年に設立されたＧＡＴＴ（関税及び貿易に関する一般協定）によって、実行関税率は戦後ほぼ一貫して下がり続けました。２０１６年には２・76％まで下がっていましたが、17年にトランプ大統領が就任して一時的に８・７％に上昇。しかし、23年のバイデン政権時では２・４％と史上最低となっています。

果たして、今後、各国との関税交渉結果によって、実行関税率が再び上昇を始めるのか、注目されるところです。

現在の米国と各国との関税交渉

関税をめぐる米国との二国間交渉では、５月８日にイギリスが最初に大枠で合意に達しました。この背景には、そもそも米英の貿易収支は米国が118億ドルの黒字である点が挙げられます。そして、米英同盟という特別な関係も影響しているでしょう。

米国にとっての貿易赤字国のトップ10は左の表のとおりです。中国が断トツの２８６２億ドル、次いでメキシコの１６９７億ドル、ベトナムの１２８３億ドルと続きます。日本は第７位で７１５億ドルで、トップ10のうち、６カ国がアジアの国です。

米国の貿易赤字国トップ１０

順位	国・地域	赤字額
1	中国	2，862
2	メキシコ	1，697
3	ベトナム	1，283
4	ドイツ	847
5	アイルランド	833
6	台湾	729
7	日本	715
8	韓国	649
9	カナダ	640
10	インド	460

（２０２４年、単位は億ドル、出典ＩＴＣ）

米中間の関税交渉は、５月12日にあっけなく双方とも１１５％引き下げました。両国は強硬姿勢を貫いてチキンレースを展開してきましたが、ここで緊張を緩和し実体経済への打撃を回避することを優先した格好です。トランプ氏自身も高関税をかけすぎたと内心は思っているかもしれません。彼の支持率は、大統領就任時から一貫して下がり続けています。エコノミスト誌の実施した世論調査での支持率は41％（５月６日）、４月下旬のロイターでも42％となっており、就任から１００日経過した時点での支持率では、戦後の歴代大統領の中で最低を記録しています。このまま、ずるずると支持率が低迷すると、来年の中間選挙にも影響を及ぼす可能性が出てきそうです。こうした背景から、トランプ政権は主要国との交渉合意を急ぐことも考えられます。

５月下旬に赤澤経済再生担当大臣が再びワシントンに赴いて第３回の閣僚交渉が始まるとの報道も出ています。日本の主張を粘り強く訴えてほしいものです。

著者ウェブサイト
isobekoichi.com

著者Ｘ
@Isobe_koichi

ロックド・シールズ2025

サイバー予備自衛官と懇談する吉田統合幕僚長と南雲統合作戦司令官（防衛省Ｘ）

防衛省・自衛隊は、５月６日から９日の間、ＮＡＴＯサイバー防衛協力センターが主催するサイバー防衛演習「ロックド・シールズ２０２５」を行いました。ＮＡＴＯ加盟国を含む約40カ国が参加し、日本からは自衛隊等がサイバー攻撃への対処能力向上およびサイバーセキュリティ動向の把握を目的として参加しました。

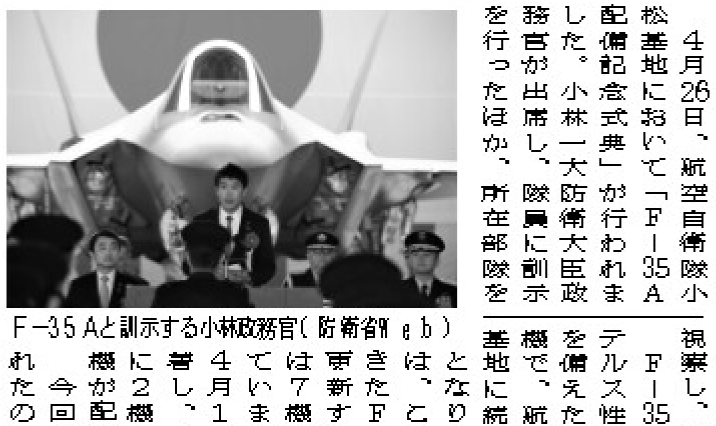
演習統裁部はタリン（エストニア）に置かれ、演習参加者は自国からオンライン形式で参加しました。

防衛省・自衛隊からの参加は、内部部局、統合幕僚監部、統合作戦司令部、陸上自衛隊陸上総隊司令部、陸上自衛隊システム通信団（サイバー予備自衛官を含む）、海上自衛隊システム通信隊群、航空幕僚監部、航空自衛隊航空総隊司令部、航空自衛隊中部航空方面隊司令部、航空自衛隊作戦システム運用隊、航空自衛隊航空システム通信隊、自衛隊サイバー防衛隊、防衛研究所、防衛装備庁。

なお、他省庁からも、内閣官房サイバー安全保障体制整備準備室、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター、警察庁、総務省、外務省、経済産業省、情報処理推進機構、情報通信研究機構などが参加しました。

本演習には令和２年度より毎年参加しています。

空自小松基地にＦ－35Ａ配備


Ｆ－35Ａと訓示する小林政務官（防衛省Ｗｅｂ）

４月26日、航空自衛隊小松基地において「Ｆ－35Ａ配備記念式典」が行われました。小林一大防衛大臣政務官が出席し、隊員に訓示を行ったほか、所在部隊を視察し、激励しました。

Ｆ－35Ａは、最新鋭のステルス性能と高い戦闘能力を備えたアメリカ製の戦闘機で、航空自衛隊では三沢基地に続き、２番目の配備となります。小松基地では、これまで運用されてきたＦ－15戦闘機を順次更新する計画で、本年度は７機の配備が予定されています。最初の１機は４月１日に小松基地へ到着し、式典当日にはさらに２機が加わり、合計３機が配備されました。

今回Ｆ－35Ａが配備されたのは、第３０３飛行隊です。同隊は、白山に棲むとされる龍をモチーフにした部隊マークを持ち、Ｆ－35Ａの尾翼にも描かれています。

小林政務官は「Ｆ－35Ａの配備は、我が国の航空戦力を一層強化するものであり、防衛省・自衛隊として抑止力の向上に努めてまいります」と訓示しました。

小松基地の村上博啓基地司令も「小松基地にとって歴史的な日を迎えた。高まる期待に応えるべく、任務を着実に進めたい」と述べ、隊員の士気を高めました。

小松基地へのＦ－35Ａ配備は、日本の防空体制をさらに強化し、地域の平和と安定に大きく貢献すると期待されています。

「ＤＳＥＩ　Ｊａｐａｎ　２０２５」開催

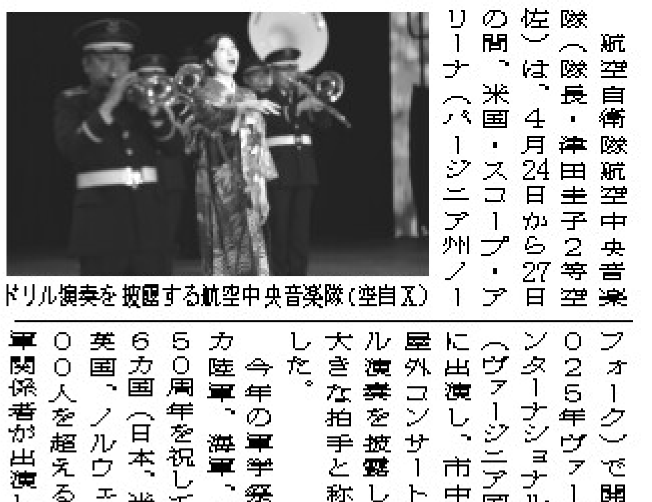
視察する石破総理（官邸Ｗｅｂ）

５月21日から23日の間、幕張メッセ（千葉県千葉市）で防衛・セキュリティ総合展示会「ＤＳＥＩ　Ｊａｐａｎ　２０２５」が開催されました。

防衛省では「ＤＳＥＩ　Ｊａｐａｎは、日本で唯一の防衛・セキュリティ総合展示会であり、同展示会を後援するとともに、我が国の防衛装備品と高い技術力について広く情報発信することで、諸外国との防衛装備・技術協力を推進する」としています。

なお、21日には中谷元防衛大臣が、22日には石破茂総理大臣が、基調講演を行っています。

ヴァージニア国際軍楽祭に参加


ドリル演奏を披露する航空中央音楽隊（空自Ｘ）

航空自衛隊航空中央音楽隊（隊長・津田圭子２等空佐）は、４月24日から27日の間、米国・スコープ・アリーナ（バージニア州ノーフォーク）で開催された２０２５年ヴァージニア・インターナショナル・タトゥー（ヴァージニア国際軍楽祭）に出演し、市中パレード、屋外コンサートおよびドリル演奏を披露し、期間中、大きな拍手と称賛を受けました。

今年の軍楽祭は、アメリカ陸軍、海軍、海兵隊の２５０周年を祝して開催され、６カ国（日本、米国、加国、英国、ノルウェー）から８００人を超える民間および軍関係者が出演しています。

国内外情勢（２０２５年５月）

◇新教皇は「レオ14世」（5月8日）

キリスト教カトリック教会の教皇庁（ヴァチカン）は８日夕、新しい教皇に米国出身のロバート・プレヴォスト枢機卿（69）が選ばれたと発表。教皇名は「レオ14世」。システィーナ礼拝堂の煙突から同日午後６時過ぎ、第267代のローマ教皇が決まったことを世界に伝える白煙が上がった。

◇インド・パキスタン停戦直後に緊張再燃（5月10日）

10日、インドとパキスタンが停戦に合意。しかし、数時間後に互いに違反を非難し、爆発も報告されるなど緊張が継続。今回の戦闘は４月22日の襲撃を発端に激化。米国を含む複数の国が停戦交渉に関与。停戦後もシュリーナガルなどで衝突が報告。

◇自衛隊機レーダーから消失（5月14日）

14日午後、愛知県犬山市の入鹿池に航空自衛隊のＴ－４練習機が墜落。機体には２人が搭乗しており、警察や自衛隊が状況を確認中。この練習機は午後３時すぎに小牧基地を離陸後、飛行中にレーダーから航跡が消えたと防衛省が発表。

◇クルド人武装組織ＰＫＫが解散宣言（5月12日）

トルコからの分離独立を掲げて武装闘争を続けてきたクルド人武装組織「クルディスタン労働者党（ＰＫＫ）」が５月12日、組織の解散を正式に発表。ＰＫＫは、問題解決が「民主的な政治を通じて可能な段階に達した」と述べ、すべての活動の終了を宣言。指導者アブドラ・オジャラン氏が解体を主導する予定。

◇イスラエル、ガザで大規模地上侵攻　死者１００人超（5月18日）

イスラエルはガザ地区で新たな大規模地上侵攻「ギデオンの戦車作戦」を開始し、空爆も含めて一晩で100人以上が死亡。ガザ北部の唯一機能していた病院も閉鎖された。

◇さっぽろ雪まつり　陸自の大雪像制作２基から１基に（5月19日）

陸上自衛隊は、毎年２月に開催される「さっぽろ雪まつり」で制作している大雪像を、2027年から現在の２基から１基に減らすよう札幌市に申し入れました。背景には国際情勢の緊迫化や災害対応により、隊員の確保が困難なため。